令和6年度 瀬戸内タウンミーティング意見交換要旨(ゆめトピア長船)

令和6年9月21日(土曜日) 午前10時~正午 ゆめトピア長船1階 健康スタジオ

参加者: 男性 8 人、女性 10 人 合計 18 人 (オンライン参加: 6 人)

★意見交換要旨★

・近所にあるドッグランから犬の鳴き声がして騒音により生活に支障をきたしている。 県や警察に相談したが条例がないので対応できないと言われたので、条例を整備してほ しい。ペットのしつけの問題を市で考えてもらえないか。

(市長)

行政だけで根拠なくすべて指導はできない。何らかの権限がないと取り締まりや行政 指導は難しい。まず現地を確認してみたいと思う。

- ・美和地区のため池の管理について、きちんとしたルールがない。美和地区は人口減少・ 高齢化が進んでおり農業従事者も減っており、管理について知っている人が 1 人し かいない状況になっている。市が統一したルールを決められないか。また、今後続け ていく予定のない耕作地の所有者に、中間管理機構に預ける手続きをするよう市から 働きかけることはできないか。
- ・太陽光パネルを設置した業者が草を刈りに来ないので、地元の人が管理することがある。このコストは誰が負担するのか。業者は太陽光発電で利益があるのだから、地元に利益を何割か還元する、といったルールがないといけないのではないか。 (市長)

認定農業者になっているかどうかに関わらず、担い手としてどれだけ意欲を持ってやってくれるかが大切だと思う。太陽光発電所は、きちんと管理できないのであれば中止してくださいと行政からお願いできると思う。担当者に確認する。

・家族が瀬戸内市に転入を考えている。小さい子どもがいるので、市内の保育園へ問い合わせたところ、どの保育園も途中入園ができないことがわかった。年度初めの入園も難しいとのことだった。長船地区は次々と新しい家が建ち子育て世代も増えているので、保育園の数を増やしてほしい。瀬戸内市の待機児童はどうなっているのか。

(市長)

瀬戸内市には、希望する園に入れず待っている人が約 40~50 人おり、こども園・保育園を増やしていこうということで進めている。邑久地区にはこども園ができたことで、ずいぶん解消された。おっしゃるとおり、長船地区にはこども園・保育園が不足しているので、現在、旧長船町公民館の跡地にこども園を誘致したいと考えている。公立での整備は財源的に難しく時間もかかるため、民間のこども園誘致を考えている。

跡地は、こども園誘致だけでなく、災害時の避難場所など公共的な目的も持たせた整備を進める。整備を進めるためには場所の確保などが必要となる。事業者を呼び込みながら整備を進めていこうと思っている。

・各所で開催される住民説明会などをオンラインで配信できないか。後から開催されていたことを知ったり、当日都合が合わず参加できなかったりすることがある。現役世代はオンラインの方が参加しやすいと思う。

(市長)

ほとんどの説明会でオンライン開催を実施できていない。改善の余地があると思う。 説明会を開催する場合はオンライン開催も一緒に実施するように協議して検討してい きたい。

・今後人口減少により、瀬戸内市の税収や職員も減っていくと思う。水道、火葬場、図書館、病院、公共交通などを他の市町村と合同で運営する計画はあるか。単独で運営するより近隣市町村と合同で行った方が経費削減につながるのではないか。 (市長)

おっしゃるとおり、共同で運営できることは一緒に行った方が経費削減につながる。 瀬戸内市では現在、市営火葬場を岡山市と共同で整備している。岡山市にも整備費用を 概ね半分負担してもらい、一緒に利用できるように整備している。

図書館などの施設は、「他市にあるから瀬戸内市にはなくていい」ということにはならない。車や徒歩で行ける場所にあることが重要。特に図書館は、県立図書館などから広域利用も可能なので、このような方法を取り入れながら広域行政を行っていきたい。水道については、近隣の市と共同で運営できないか検討したが、両市の利害が一致せず一緒に運営していくことにならなかった。現時点では、自前の施設(福山浄水場・長船水源地)を持ちながら、バックアップとして県の広域水道企業団からの供給体制を持ち、安全対策を取っている。

下水道については、岡山市東部の地区と一緒にできないかと検討したが、費用対効果を分析した結果、得策ではないという結論に至った。将来的には、瀬戸内市内に複数ある浄水場を統合していく可能性がある。計画的に合理化を進めていく必要がある部分だと思う。

・瀬戸内市在住の市職員の全体の割合か。市外在住の職員が多い場合、災害時など集まりにくいと思う。遠方からの通勤者には通勤手当もかかる。市民税や固定資産税の税収にも影響があると思う。また、瀬戸内市在住であれば、より真剣に業務に取り組んだり制度を考えたりするのではないか。

(市長)

全体職員数約 600 人の 4 割の職員が瀬戸内市に住んでいると推定される。瀬戸内市内に住んでいる市役所職員が多い方が、特に災害時などの対応で、市民の皆さんは安心できるという気持ちはわかるが、職員には居住の自由がある。職員に管内居住制限を設けると、居住の自由を侵害することになる。どうすれば職員が「瀬戸内市に住もう」と感じて、自発的に住んでもらえる場所にできるのかという点が大事だと思う。そのためにも都市計画によって居住環境の良さを高め、瀬戸内市が職員に住む場所として選ばれるようなまちづくりを進めたい。ただし、職員それぞれの事情があるので、居住の自由はきちんと保証する。

「瀬戸内市内に住んでいないから仕事がいい加減になる」とみなすのは可哀想だと思う。一生懸命仕事をしている職員がたくさんいる。市外に住んでいるから瀬戸内市の良さや課題が見えてくることもある。市内各地の詳しい情報が足りていない場合は、職員一人一人が補う努力をする必要はあると思うが、職員の居住地がどこであるかで市の活力の低下につながっているとは一概には言えない。

・瀬戸内市に移住を決めた大きな理由が、最寄り駅から岡山駅間に30分に1本電車が運行していて交通の便がいいことだったが、現在はJR赤穂線の昼間の時間帯が減便してしまった。交通の専門家を交えて解決策を協議したり、都市計画の中に増便につながる取り組みを入れたりして、以前の運行本数に戻してほしい。

(市長)

減便を元に戻す要望は市からJRへ毎年行っている。乗車密度を基準にしたルールに基づいて判断されているところがある。その全体に係るルールを変えてもらうためには交渉に技術が必要だと思っている。市民の皆さんの意見も含めて、今後も要望を続けていきたい。

・市の職員は、瀬戸内市の主要な地名をもう少し把握しておいてほしい。電話などで問い合わせた際に職員が知らないことがあり、説明に時間がかかり困った。 (市長)

地元ではないと地名を覚えるのは大変だと思うが、産業建設部の職員は業務で精通しているので詳しい人が多いと感じる。電話や窓口対応など日々の業務でトレーニングしてく必要があると思う。

・住宅地の中に小さな公園があるが、滑り台などの遊具がかなり老朽化している。市の 土地だと思うが、遊具を新しくできないのか。

(市長)

開発に伴い設けられた公園は、土地は市に帰属し、管理は地元で行うという運用となっているため、公園の遊具については地元管理となる。これまで、遊具を修繕する補助金がほとんどなく、古びた遊具がずっと使われていたが、市では、遊具などの新設や点検などに要する費用の一部を助成する補助金事業を行っているので、ぜひ活用していただきたい。

今はすべての経費を市が補助できないため、町内会での負担が発生するが、都市広域 計画を整備して「都市公園」を作ることができたら、国の補助金も交付されるため運用 も変わってくると思う。市内すべての公園というわけにはいかないが、市が設置して市 が維持管理することができるのではないかと思う。公園はとても大事な公共空間なので、 公園を維持・整備するためにも、都市計画に取り込む既存の公園と、新たに作る公園を 考えていきながら計画の策定を進めていく必要がある。